



高成長ASEAN小型株式ファンド

追加型投信／海外／資産複合

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は



商号等：岡三にいがた証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号
加入協会：日本証券業協会

設定・運用は



商号等：SBI岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資対象ファンドの運用は



商号等：マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第433号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ASEAN(アセアン)とは

「東南アジア諸国連合(Association of Southeast Asian Nations)」の略称です。

経済成長、社会・文化的発展の促進等を目指して

東南アジアの10ヵ国*(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア)で形成されています。

若い世代を中心とした豊富な労働力、消費の拡大、デジタル化などを背景に
米国、中国に続く巨大経済圏へと成長することが見込まれています。

* 2023年6月末現在

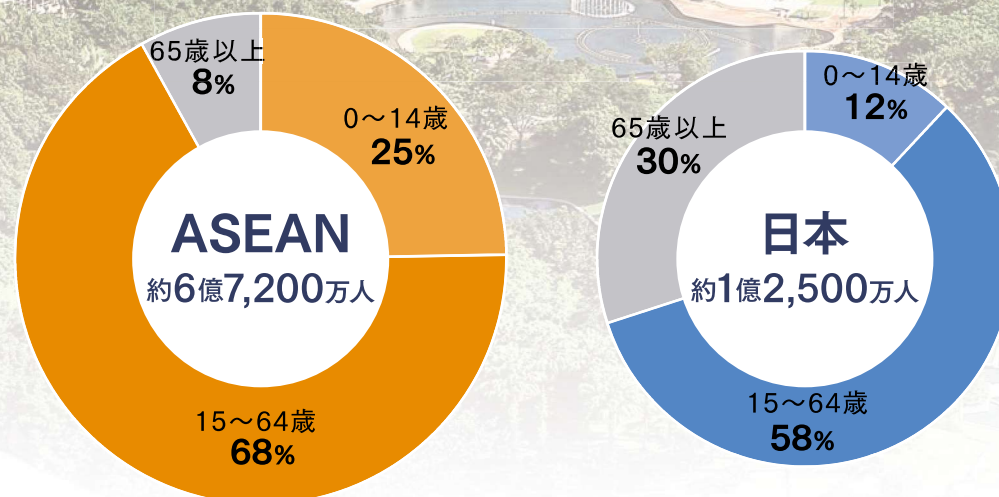


2027年にASEANは
約5.2兆米ドルの
経済圏へ

＜ご参考＞

日本：約5.0兆米ドル
インド：約5.1兆米ドル

ASEANと日本の人口構成比率(2022年)



※上記比率は、四捨五入しているため合計が100%とならない場合があります。

ASEANのGDP推移(兆米ドル)

(1980年～2027年、年次、予測値含む)



(出所)UN(国際連合)「World Population Prospects 2022」、IMF(国際通貨基金)「World Economic Outlook Database, April 2023」

新たなステージへ

New ASEAN

ASEAN経済はいま、飛躍的な発展を遂げています。
魅力的な「生産拠点」として海外からの投資は増加し、
購買力の拡大により「巨大消費市場」としての存在感を示しています。
さらに、急速に進展するデジタル化を背景に「イノベーションの拠点」としても注目されています。

写真：フィリピン／マニラ

01

世界が注目、ASEANシフト

ASEANは最先端の技術を生み出す
重要拠点へ

海外からの直接投資額*

(2022年)

2001年～2021年

20年間で
約12倍
(米ドルベース)

*事業活動を行うために企業を買収したり、生産設備などに投資したりすること。

02

新たな巨大消費市場

経済成長に伴うライフスタイルの変化により、消費はさらに活性化

中間所得層の人口*
(2022年5月)

2000年～2020年

20年間で

約**5倍**

* ASEAN主要国(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)における中間所得層の人口

03

デジタル化の加速

進展するデジタル化がASEAN経済のけん引役に

デジタル消費の市場規模
(2023年7月)

2017年～2027年(予想)

10年間で

約**7倍**

(米ドルベース)

※写真はイメージです。

(出所)各種データを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

最先端をゆく Made in ASEAN

製造業はかつて、中国へ集中する傾向でしたが、近年ではさまざまな国や地域に生産拠点を分散・シフトする動きが加速しており、ASEANはその恩恵を最も強く受ける経済圏の一つとなっています。

豊富な労働力やビジネス環境の改善、魅力的な消費市場などを背景に、ASEANは最先端の技術を生み出す重要な拠点へと変わりつつあります。

〈ASEANの製造業サプライチェーンにおける主な事例(2023年6月末現在)〉



* 2022年現在
※写真はイメージです。

半導体

- マレーシアは、同国に進出する企業に対し税制優遇を行うなど、政府主導で企業誘致に力を入れており、大手半導体製造装置メーカーの多くが工場を所有しています。
- 半導体大手の「インテル」(米国)は、東南アジアの半導体産業の集積地である同国に巨額の設備投資を実施し、今後も世界で伸び続ける半導体需要に対応する計画です。

電気自動車

- インドネシアは、リチウムイオン電池の主要部材である「ニッケル」の生産量が世界トップの国*です。インドネシアは未加工のニッケルの輸出を禁止しているため、近年では各国企業によるニッケルの加工拠点が増加しています。
- 車載電池の世界最大手「CATL」(中国)が、インドネシアに生産拠点を置くなど、電気自動車向けの技術供給の要となっています。

(出所) マニュアル・インベストメント・マネジメントのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

関連銘柄のご紹介

東南アジアにおける半導体出荷のゲートキーパー



イナリ・アマートン

国・地域 マレーシア

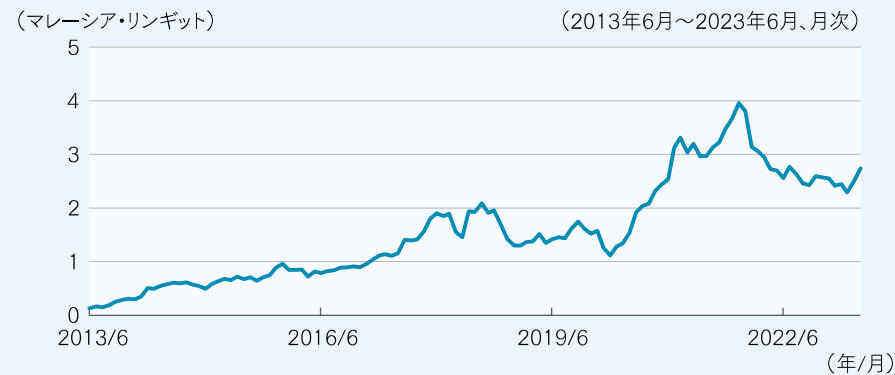
業 種 情報技術



■ 事業内容と着目ポイント

- 半導体のテストやパッケージなど、いわゆる半導体製造の「後工程」を専門に請け負う企業。
- 通信用半導体やセンサーなど、様々な半導体製造における後工程の大手半導体企業との取引実績を有する。
- 5GやIoT(モノのインターネット化)を支える要素技術として、通信用半導体の需要増加が見込まれる中、同社の成長性への期待が高まる。

■ 株価の推移



電子デバイスの高い設計ノウハウやカスタマイズに強み



ベンチャー・
コーポレーション

国・地域 シンガポール

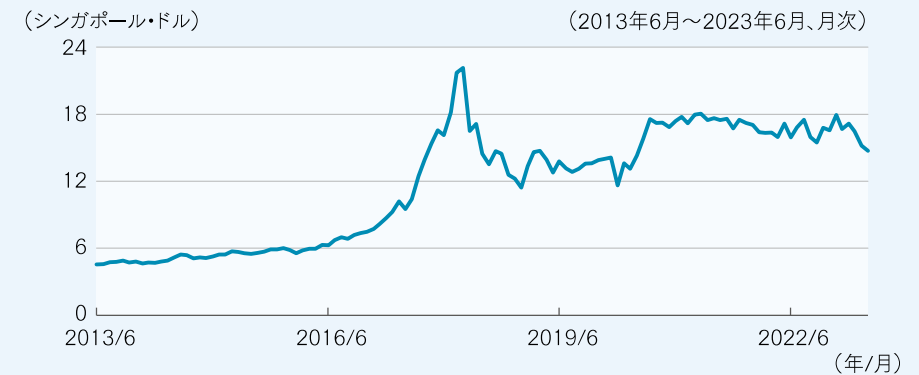
業 種 情報技術



■ 事業内容と着目ポイント

- 委託者から依頼され製品を設計・生産するサービス(ODM)を提供する電子デバイスメーカー。
- 医療機器や検査機器、民生機器などを手掛ける。電子タバコのIQOSのサプライヤーでもある。
- 国内外の顧客企業から様々な電子デバイス製造を受託しており、設計に関する高いノウハウの蓄積や顧客企業の要望に対応するカスタマイズ力に強みを有している。

■ 株価の推移



※業種はGICS(世界産業分類基準)による分類 ※写真はイメージです。 ※記載銘柄の推奨および個別銘柄の組入れを示唆または保証するものではありません。

(出所) マニュライフ・インベストメント・マネジメント、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

上記は当ファンドにおける関連銘柄の紹介を目的としたものであり、必ずしも実際に組入れられる銘柄とは限りません。

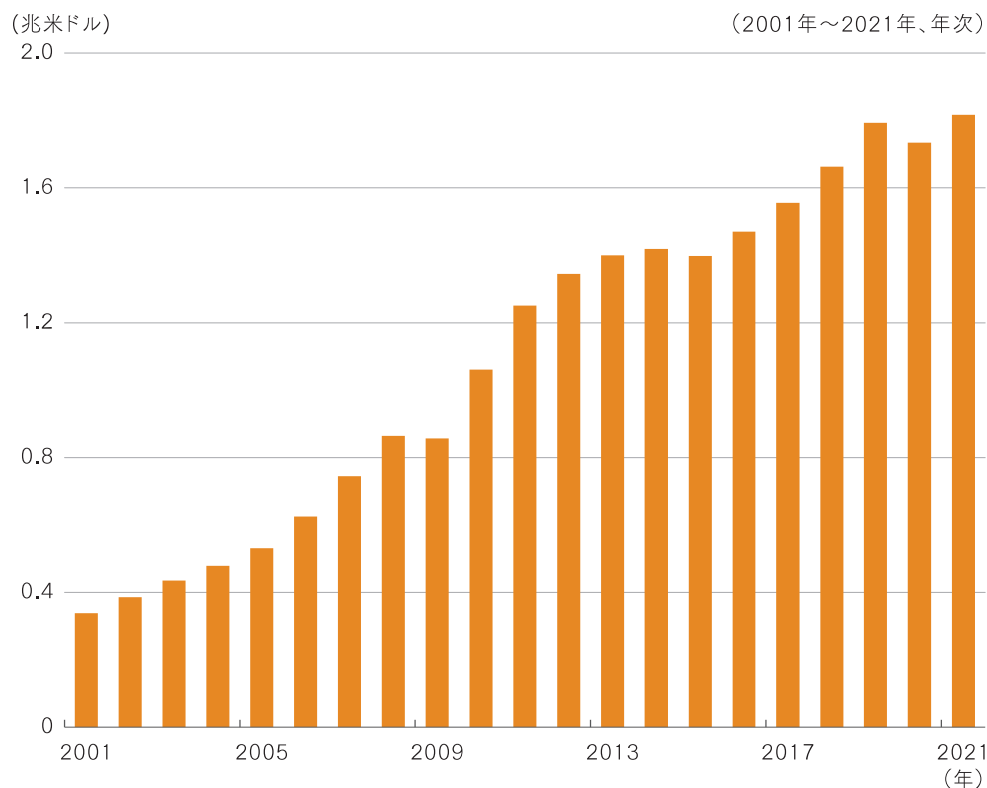
市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

ライフスタイルの変化

高い経済成長を背景に、近年ASEANでは消費が急速に拡大しています。また、一般的に経済的に豊かになると、人々の消費行動は変化していきます。

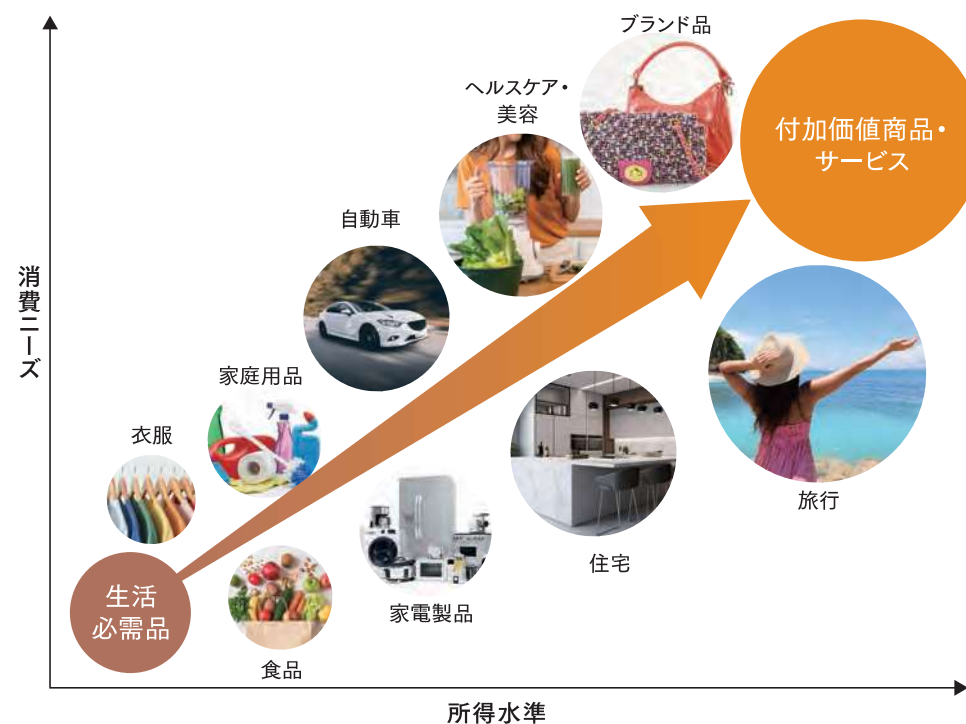
ASEANでは、「消費量の伸び」とともに今後はより質の高いものを求める「消費分野の拡大」が予想され、巨大消費市場としての期待も高まっています。

〈ASEANの民間最終消費支出〉



※民間最終消費支出:家計で消費するモノ・サービスへの支払総額
 ※取得可能なデータのみ集計

〈所得水準の向上と消費ニーズの変化のイメージ〉



※上図と写真はイメージです。

(出所)世界銀行、各種資料、報道等

関連銘柄のご紹介

運動習慣拡大の恩恵を受けるスポーツ専門店

マップ・アクティブ・アディペルカサ

国・地域 インドネシア

業 種 一般消費財・サービス



■ 事業内容と着目ポイント

- 多様なブランドの製品を揃える、スポーツ用品小売大手。ASEAN各国に店舗展開しており、広い販売網を有する。
- 多数の専売契約ブランドを店舗やオンラインなどの幅広いチャネルで販売できる強みを持つ。
- ASEANでは所得向上や健康意識の高まりを背景に、運動習慣が拡大する見込みで、同社が提供するスポーツ用品に対する構造的な需要増加が期待できる。

■ 株価の推移



アジア各国で高度な医療サービスを提供

ラッフルズ・メディカル・グループ

国・地域 シンガポール

業 種 ヘルスケア



■ 事業内容と着目ポイント

- シンガポールを中心に、アジア圏5カ国、14都市に展開するアジアの大手医療サービスグループ。
- 救急医療や外来医療のみならず、人間ドックや歯科、医療保険、オンライン診療・調剤など多岐に亘る医療サービスに強み。
- 中国の高齢化、ASEAN地域の所得向上などにより、高度な医療サービスへの需要が拡大。医療先進国として名高いシンガポールの病院への医療ツーリズムの増加などが同社の業績にとって追い風になると考える。

■ 株価の推移



※業種はGICS(世界産業分類基準)による分類 ※写真はイメージです。 ※記載銘柄の推奨および個別銘柄の組入れを示唆または保証するものではありません。

(出所) マニユライフ・インベストメント・マネジメント、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

上記は当ファンドにおける関連銘柄の紹介を目的としたものであり、必ずしも実際に組入れられる銘柄とは限りません。

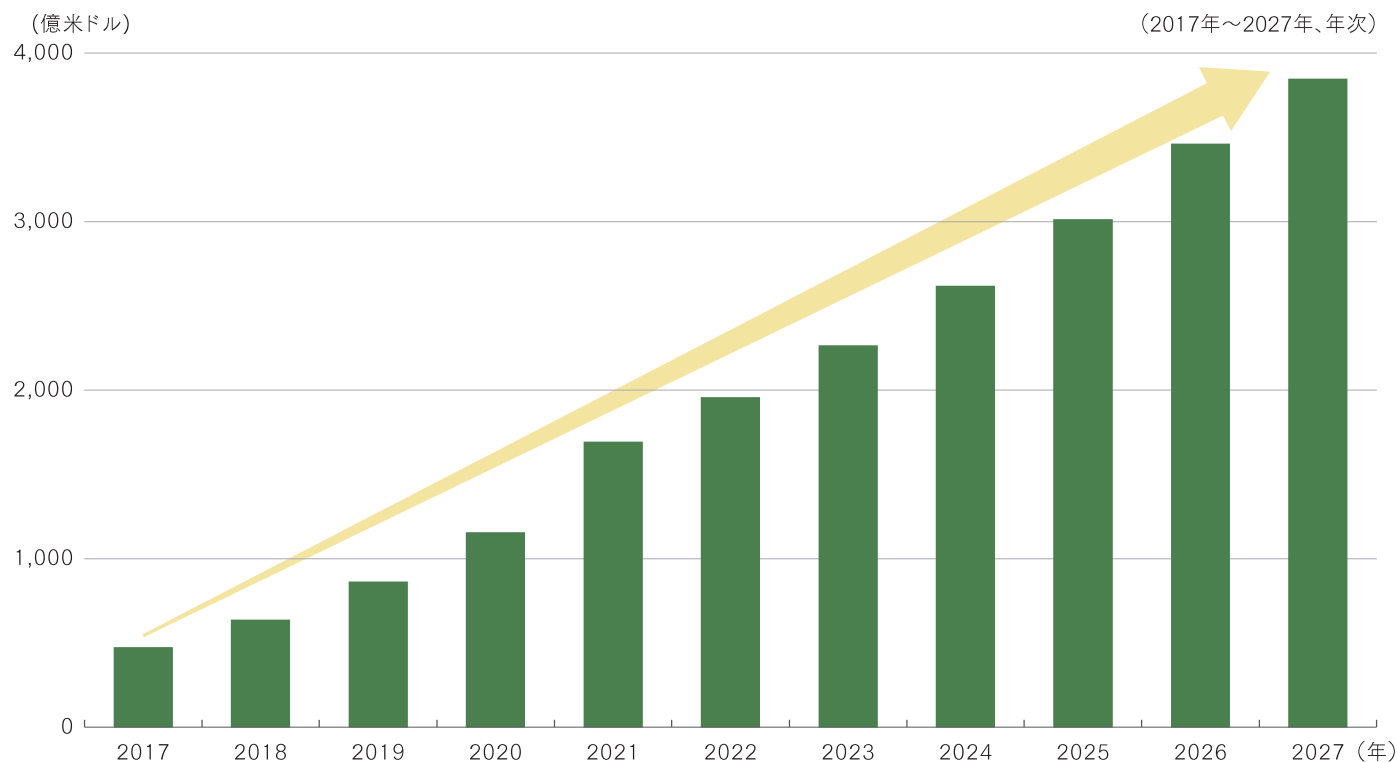
市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

デジタルがもたらすダイナミックな成長力

固定電話を飛び越えてスマートフォンの普及が進むASEAN各国では、フードデリバリーや配車サービス、電子決済など、デジタルサービスが目覚ましい拡大を続けています。

消費の活性化や生産性の向上、ビジネスチャンスの拡大など、デジタル化はASEAN経済のけん引役となっています。ASEANは、デジタルサービスに抵抗の少ない若年層が多いことから、今後も急速なデジタル化の進展が予想されます。

〈ASEANのデジタル決済*市場規模〉



* デジタル決済の市場規模については、デジタルコマース、モバイル決済、デジタル送金の3つの市場が含まれます。
 ※上記グラフは、Statista推計値(2023年4月時点)です。また、2023年以降は予測値です。

— 拡大する主なデジタルサービスの例 —



フードデリバリー



配車サービス



電子決済

※写真はイメージです。

(出所) Statista、マニユライフ・インベストメント・マネジメントのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

関連銘柄のご紹介

ASEAN域内に強みを持つ情報インフラ・サービス企業



タイム・ドットコム

国・地域 マレーシア

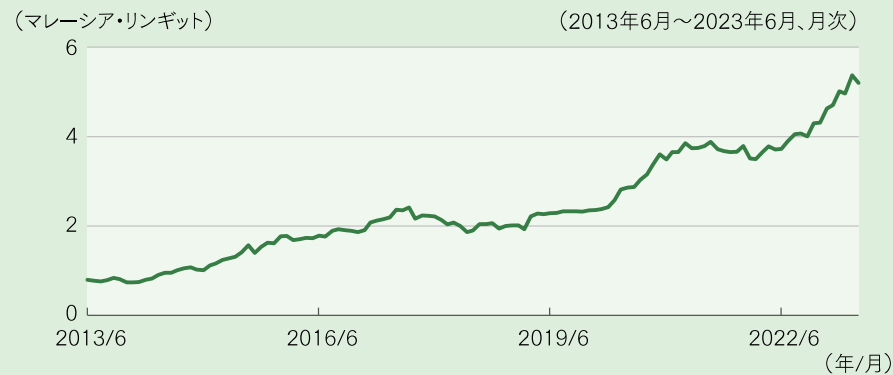
業 種 コミュニケーション・サービス



■ 事業内容と着目ポイント

- 光回線、データセンター管理、クラウドサービス、ITコンサルティング等のさまざまなIT関連サービスを提供。
- データセンター事業を手掛ける企業の買収や提携を実施しており、ITインフラ全般を幅広く手掛ける。
- 同社のネットワークはマレーシアで最速の通信速度を誇り、高品質かつ低価格でのサービス提供が強み。

■ 株価の推移



フィリピン加工食品業界のリーダー企業



センチュリー・
パシフィック・フード

国・地域 フィリピン

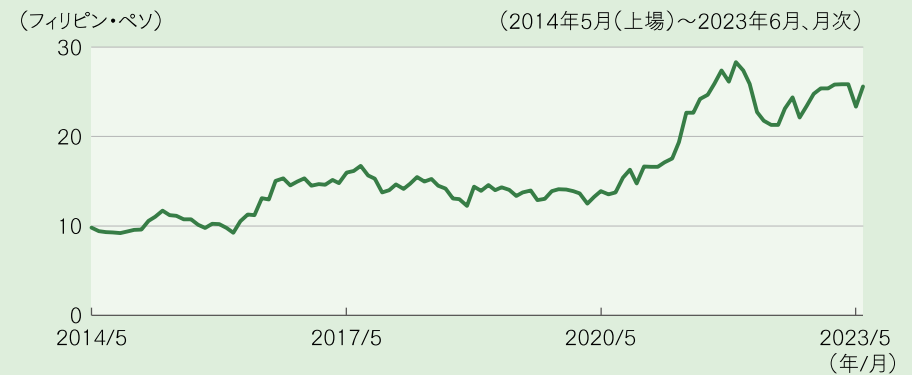
業 種 生活必需品



■ 事業内容と着目ポイント

- マグロの缶詰やコンビーフをはじめとした加工食品メーカー。水産加工品の分野では国内で大きなシェアを有し、国民に親しまれるブランド。
- 同社は幅広い販路を有しており、食料品店や市場などの伝統的な実店舗に加え、eコマース向けにも製品を提供。
- 主力製品である缶詰は、物流や保存の観点からオンライン販売チャネルとの親和性が高く、食料消費のデジタル化の恩恵を受けやすいと考える。

■ 株価の推移



※業種はGICS(世界産業分類基準)による分類 ※写真はイメージです。 ※記載銘柄の推奨および個別銘柄の組入れを示唆または保証するものではありません。

(出所) マニュライフ・インベストメント・マネジメント、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

上記は当ファンドにおける関連銘柄の紹介を目的としたものであり、必ずしも実際に組入れられる銘柄とは限りません。

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

ASEANの潜在的な投資機会を捉える

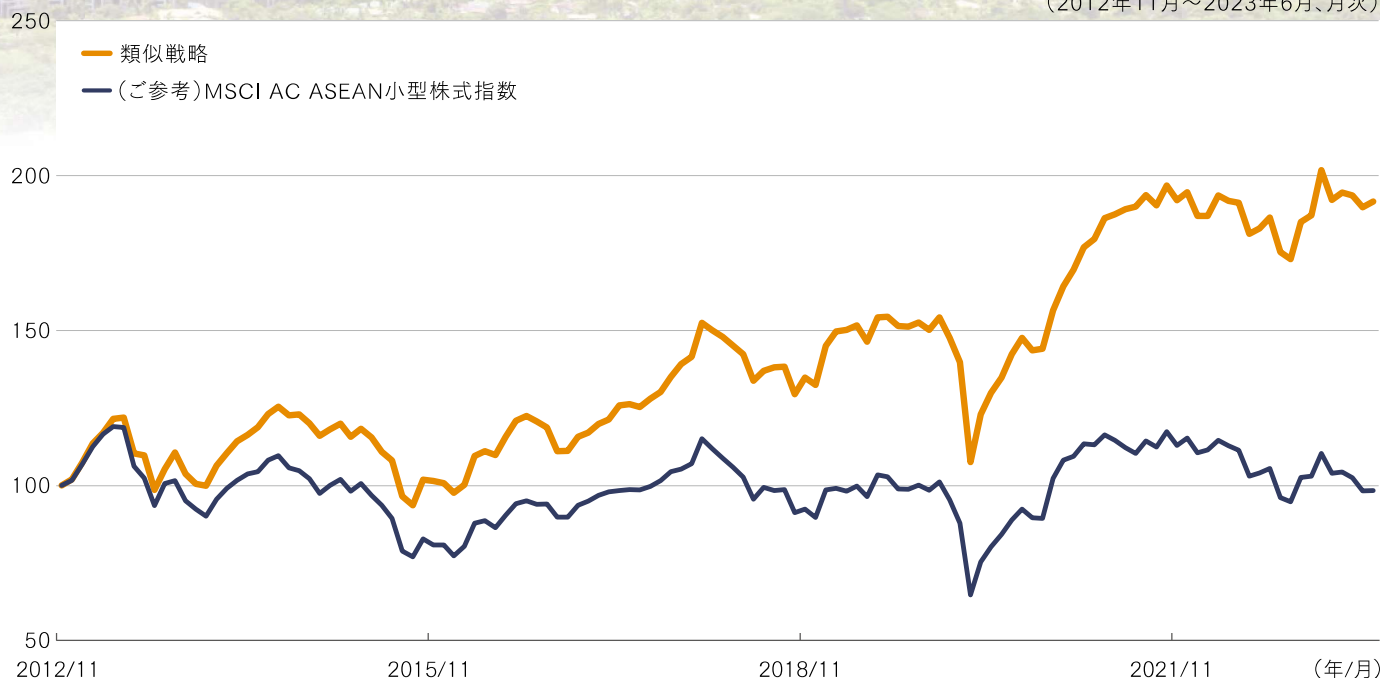
当ファンドの類似戦略は、ASEANの小型株式を組み入れる戦略として2012年に運用を開始しました。

ASEANの小型株式市場は、潜在的な投資機会が多く存在する非常に魅力的な市場です。

マニュライフ・インベストメント・マネジメントは、アジアに精通した高い調査力と深掘り分析で優良企業を発掘し、優れたパフォーマンスを生み出します。

〈当ファンドの類似戦略とASEAN小型株式指数の推移〉

(2012年11月～2023年6月、月次)



【ご参考】

アジア(日本を除く)株式に投資する戦略の中で トップクラスの実績

類似戦略ファンドの期間別リターンのアジア(日本を除く)
株式カテゴリー内順位(2023年6月末現在)

	期間別リターン(米ドルベース)		
	1年	3年	5年
当ファンドの 類似戦略	上位 14%	上位 3%	上位 4%
調査対象 戦略数	125本	120本	113本

※2012年11月30日を100として指数化 ※類似戦略の運用開始日は2012年12月1日※類似戦略: ASEAN Small-Cap Equity Composite(米ドルベース、運用報酬控除前、税引き後)、MSCI AC ASEAN 小型株式指数: MSCI AC ASEAN Small Cap Index(米ドルベース、配当込み、税引き前)

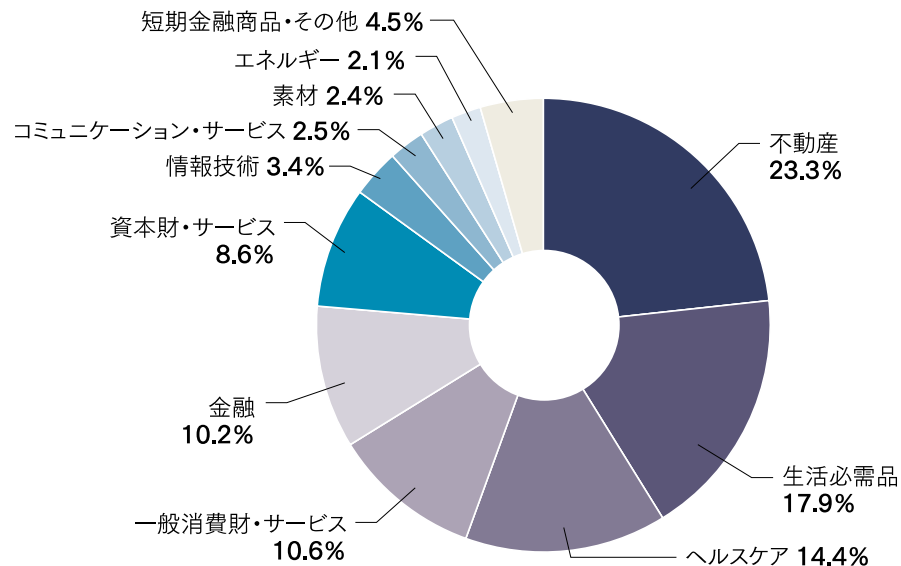
MSCI AC ASEAN Small Cap Index(米ドルベース、配当込み、税引き前)はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所)eVestment、マニュライフ・インベストメント・マネジメント、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

上記は、当ファンドと同じ運用方針・運用チームで運用を行う「ASEAN Small-Cap Equity Composite」の過去の運用実績であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果を示唆および保証するものではありません。Composite(コンポジット)とは類似の投資戦略ないし投資方針に基づいて運用される1つ以上のポートフォリオの運用実績を、一定の基準に従って評価したものであり、投資戦略ごとの運用実績を表すために用いられます。

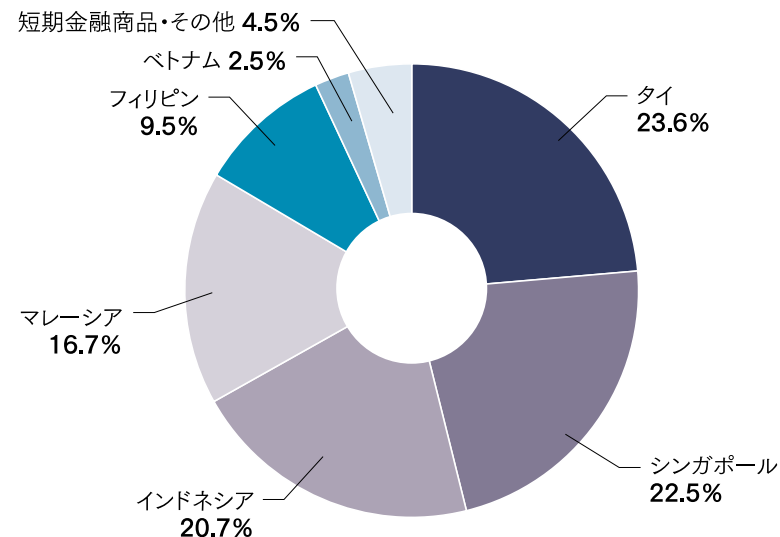
(ご参考)主要投資対象ファンドのモデルポートフォリオ(2023年6月末現在)

〈業種別投資比率〉



幅広い業種から潜在的な魅力の高い企業を発掘しています。2023年6月末現在では、不動産や生活必需品など、内需の成長により恩恵を受ける銘柄を多く保有しています。

〈国・地域別投資比率〉



ASEANの中から、各国の地政学リスクや発展の差を見極めて、成長機会が大きいと判断される国を選別し、投資比率を調整しています。

※業種はGICS(世界産業分類基準)による分類 ※各投資比率は類似戦略ファンドの純資産総額に対する比率です。 ※四捨五入しているため、合計が100%と異なる場合があります。
※不動産には、REITを含みます。

〈組入上位10銘柄〉(組入候補銘柄:43銘柄)

	企業名	国・地域	組入比率(%)	業種	企業概要
1	ブルーバード	インドネシア	3.63	資本財・サービス	タクシー・レンタカーサービスの運営に加え、配車サービスも展開
2	ラッフルズ・メディカル・グループ	シンガポール	3.62	ヘルスケア	病院運営に加え、人間ドックや歯科など多岐にわたる医療サービスを提供
3	フレイザーズ・センターポイント・トラスト	シンガポール	3.47	不動産	ショッピングモールなどの大型商業施設を保有・運営
4	IGBリアル・エステート・インベストメント・トラスト	マレーシア	3.47	不動産	大規模ショッピングモールを保有・運営
5	ロビンソンズ・リテール・ホールディングス	フィリピン	3.44	生活必需品	スーパーマーケット、百貨店、コンビニエンス・ストアなど様々な形態の店舗の運営に従事
6	マップ・アクティブ・アディベルカサ	インドネシア	3.25	一般消費財・サービス	スポーツ用品、ファッション、食品等幅広い分野で店舗を展開し、オンライン販売事業も手掛ける
7	ハイネケン・マレーシア	マレーシア	3.12	生活必需品	ビールなどのアルコール飲料を中心に製造、販売を行う
8	キャピタランド・チャイナ・トラスト	シンガポール	2.99	不動産	中国において商業施設・オフィス・物流施設を中心に保有・運営
9	スラムット・センブルナ	インドネシア	2.98	一般消費財・サービス	大手自動車部品メーカーで、品質の高さから多くの海外企業との取引実績を有する
10	サビナ	タイ	2.95	一般消費財・サービス	国内大手女性用下着メーカーで、アジアのみならず欧州でも事業を展開

※組入比率は主要投資対象ファンドの純資産総額に対する比率です。 ※業種はGICS(世界産業分類基準)による分類

(出所) マニユライフ・インベストメント・マネジメント

※上記は当ファンドの主要投資対象ファンド「マニユライフ・ASEAN小型株式ファンド(適格機関投資家専用)」の2023年6月末現在で推計したモデルポートフォリオをご参考までに示したものであり、特定銘柄の投資を推奨しているものではありません。また、当該銘柄に投資することを示唆または保証するものではありません。

マニライフ・インベストメント・マネジメントのご紹介 (2023年6月末現在)

グローバルな資産運用会社

マニライフ・インベストメント・マネジメント

- マニライフ・グループ傘下の資産運用会社
- 世界**19**の国・地域の運用拠点に、**650名超**の運用プロフェッショナルを有す
- 株式や債券などの伝統的な運用戦略のほか、オルタナティブ運用など幅広い運用商品を提供

※2022年12月末現在



トロント本社

世界的な総合金融グループ

マニライフ・ファイナンシャル・コーポレーション

- 1887年にカナダで設立された総合金融グループ
- グローバルに展開する運用拠点が連携し、各国・地域に寄り添った運用商品と金融サービスを展開

運用資産残高
約**129兆円**

従業員数
4万人超

資産運用実績
130年超

 **Manulife** Investment Management

※2022年12月末現在

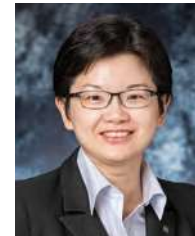
アジアにおける120年超の運用実績

アジア各国・地域の言語、制度、企業文化などに精通した運用プロフェッショナルを擁し、幅広い銘柄を調査・分析する体制を構築しています。

運用業界最大級のアジア株式運用・調査拠点
10カ所

アジア株式に精通した運用プロフェッショナル
90名超

〈ポートフォリオ・マネージャー〉



ケンリン・タン, CFA
ポートフォリオ・マネージャー
業界経験年数: 23年



ロナルド・チャン, CFA
ポートフォリオ・マネージャー
株式運用経験年数: 28年

ポートフォリオ・マネージャーと
緊密に連携

〈ASEAN調査体制〉



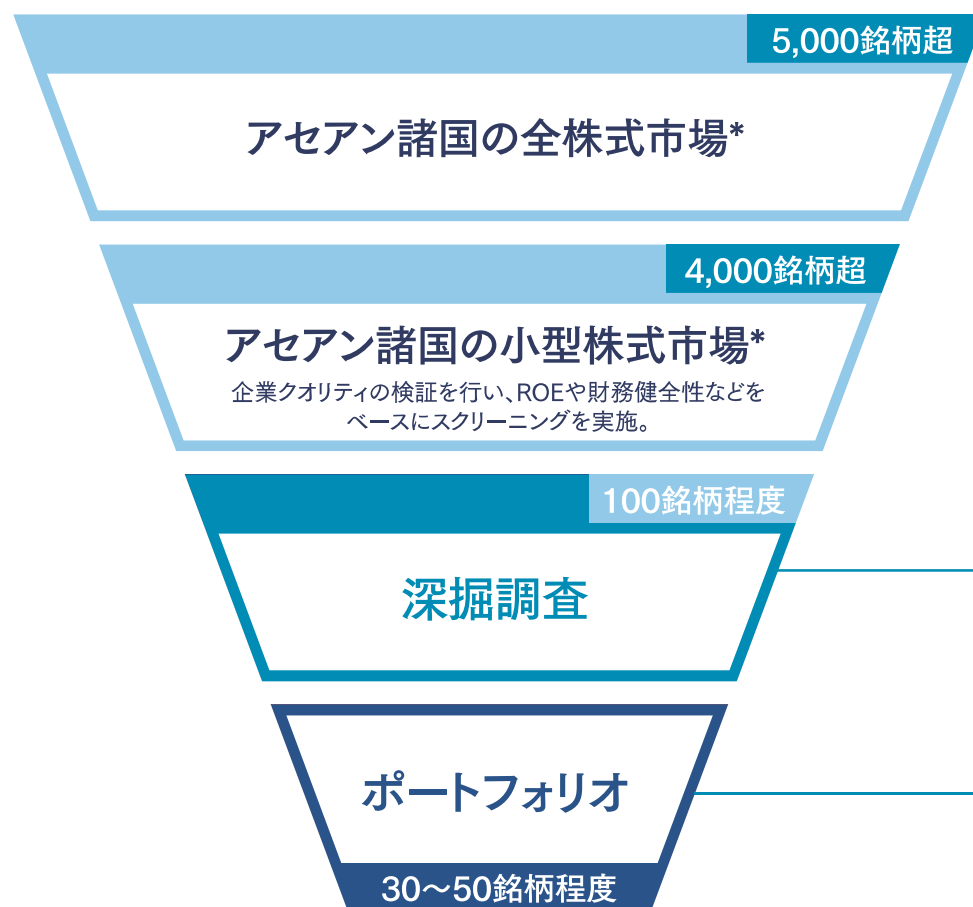
ASEAN諸国に根差した
21名の運用プロフェッショナル

(出所) マニライフ・インベストメント・マネジメント

独自の企業評価で「ASEANのダイヤの原石」を発掘

成長性の高いASEANの小型株式市場では、高成長が期待できる投資機会が豊富に存在しています。
マニユライフ・インベストメント・マネジメント独自の分析と徹底した調査活動を通じて、期待リターンの高い、ASEANの有望企業を発掘します。

〈主要投資対象ファンドの運用プロセス〉



〈マニユライフ・インベストメント・マネジメント独自の銘柄選択〉

有望企業の深掘調査

小型株式に対する独自の企業評価法「GCMV」※
分析で投資妙味の高い銘柄を発掘

※GCMVとは、
Growth(成長性)
Cash flow(現金創出力)
Management(経営の質)
Valuation(企業価値評価)の略です。

イベント分析により 確信度の高い銘柄を発掘

株価上昇のきっかけとなる主なイベントを調査し、
確信度の高い銘柄でポートフォリオの構築を行う

- 業績の拡大
- 業界再編
- 政策の後押し など

※2023年6月末現在

※上記運用プロセスおよび銘柄数は、今後変更になる場合があります。

*インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシアの6カ国の合計

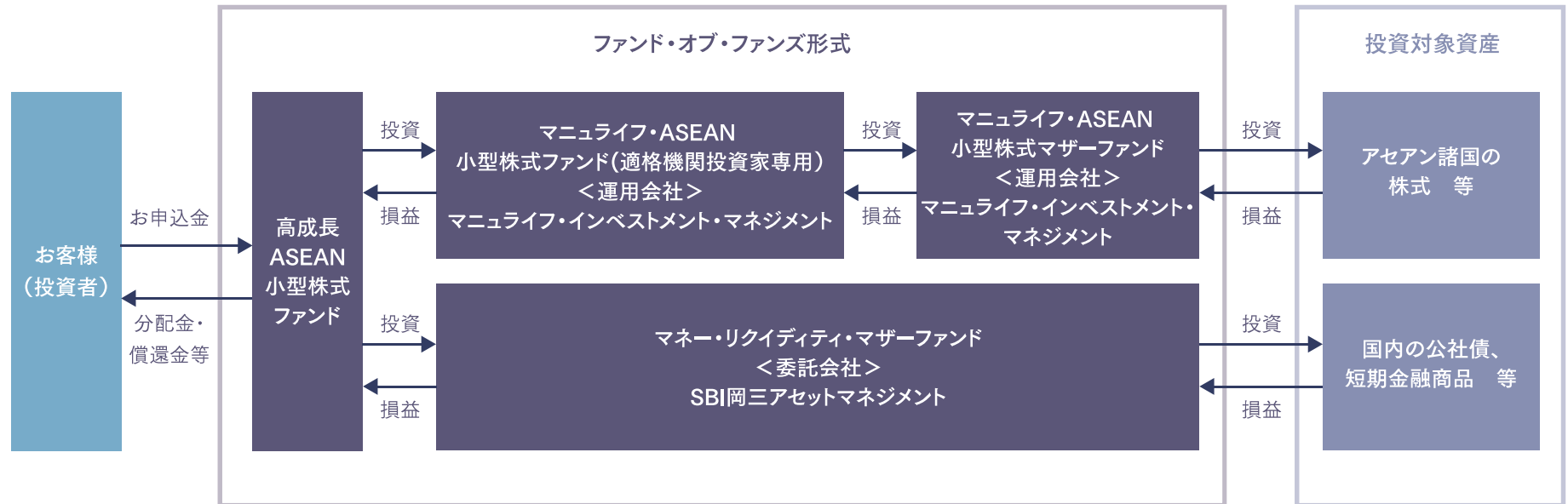
(出所) マニユライフ・インベストメント・マネジメント

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色

1 主に高成長が期待されるアセアン諸国の小型株式に投資します。

- 投資信託証券への投資を通じて、主として高成長が期待されるアセアン諸国（インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア等）の取引所に上場している株式（これに準ずるものを含みます。）およびREITのうち、小型の株式およびREITを中心に投資します。



- マニユライフ・ASEAN小型株式ファンド(適格機関投資家専用)の組入比率は、高位を保つことを基本とします。

2 運用にあたっては、企業のファンダメンタルズやバリュエーション、イベント等について分析を行い、確信度の高い銘柄に厳選投資します。

3 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。

ファンドは、アセアン諸国の株式、不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。
不動産投資信託証券のリスク	価格変動リスク 不動産投資信託証券の価格は、保有不動産等の価値や賃料収入の増減等に加え、市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。
	分配金(配当金)減少リスク 利益の大部分を投資家に分配(配当)するなどの一定の要件を満たすことにより、法人課税が減免される等の税制上の優遇措置を受けているため、利益と分配金(配当金)との連動性が高く、利益が減少した場合には、分配金(配当金)も同様に減少する可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。
カントリーリスク	投資対象国・地域等における外貨不足等の経済的要因、政府の資産凍結等の政治的理由、社会情勢の混乱等の影響を受けることがあります。
信用リスク	有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。
流動性リスク	有価証券等の時価総額が小さく、または取引量が少ないとき、市況の急変、取引所の閉鎖等により、有価証券等の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となることがあります。

その他の変動要因

不動産投資信託証券のその他のリスク(信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク、上場廃止リスク、流動性リスク)

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当する必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

お申込みメモ

購 入 時	購入の申込期間	当初申込期間：2023年9月11日～2023年9月26日 継続申込期間：2023年9月27日～2024年11月25日 ◆申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新する予定です。
	購入単位	販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	購入価額	当初申込期間：1口当たり1円 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換 金 時	換金単位	販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
そ の 他	購入・換金 申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込みの受付を行いません。 ・翌営業日が香港の取引所または銀行の休業日
	信託期間	2045年8月25日まで(2023年9月27日設定) ◆投資信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
	決算日	2月および8月の各月26日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ◆将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。 配当控除の適用はありません。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お客様にご負担いただく費用

■お客様が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%) ◆詳しくは販売会社にご確認ください。 ◇ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
換金時	換金手数料	ありません。
	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額×年率1.166%(税抜1.06%) <table><tr><td>委託会社</td><td>年率0.30%(税抜)</td><td>◇委託した資金の運用の対価です。</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>年率0.74%(税抜)</td><td>◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>年率0.02%(税抜)</td><td>◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。</td></tr></table>	委託会社	年率0.30%(税抜)	◇委託した資金の運用の対価です。	販売会社	年率0.74%(税抜)	◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。	受託会社	年率0.02%(税抜)	◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	委託会社	年率0.30%(税抜)	◇委託した資金の運用の対価です。								
	販売会社	年率0.74%(税抜)	◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。								
受託会社	年率0.02%(税抜)	◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。									
運用管理費用 (信託報酬)の 実質的な負担	純資産総額×年率2.046%(税抜1.86%)程度 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。 なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。										
その他費用・ 手数料	監査費用:純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%) 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。 また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用を間接的にご負担いただきます。 (監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)										

○お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

○詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

■委託会社およびその他の関係法人

委託会社	投資信託財産の設定、運用の指図等	SBI 岡三アセットマネジメント株式会社
受託会社	投資信託財産の保管・管理等	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	購入・換金の取扱い等	販売会社の詳細につきましては、右記の委託会社フリーダイヤルまでお問い合わせいただくか、ホームページをご参照ください。

委託会社お問合わせ先

フリーダイヤル
 **0120-048-214** (営業日の9:00~17:00)

ホームページ
 <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■本資料は、SBI 岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。本資料中の図表等は、各出所先(ホームページを含む)のデータを基に SBI 岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものです。記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

■購入の申込みに当たっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」及び「契約締結前交付書面」又は「目論見書補完書面」を十分にお読みいただき、投資判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

